

# ニュージーランド高等教育における e-learning の取り組み

姜 茜

本稿の目的は、ニュージーランドの政府および高等教育機関を通じて高等教育における e-learning の取り組み（e-learning の位置づけ、公的資金の配分、配分基準、学生数、教授手段、学生サポート、自己評価など）を中心に検討することである。調査の結果、e-learning は通常の対面授業の補助手段として位置づけられており、政府としてはどのように教授するかは問題ではなく、いかに学生の学力を向上させるかに注力している。政府資金の配分基準として、高等教育機関は e-learning の学生（パートタイム学生）よりも正規生（フルタイム学生）を募集した方がより多くの補助金が得られる。そのためニュージーランドの高等教育においては、e-learning によるコースが少ないことが分かった。

## 1. はじめに

今回訪問したニュージーランドの面積は 268,680km<sup>2</sup>で、日本の 1/5、総人口は約 427 万人で、日本の 1/30 である。2006 年の国勢調査では、人口の約 68% がヨーロッパ人で、先住民民族マオリ人が約 15% であった。このような人口密度の低い農業国として、人口の少ない地域での就学の便を図るため、1922 年、ニュージーランド教育省に「ニュージーランド通信教育学校（The Correspondence School of New Zealand）」が設立された。これにより、遠隔教育、通信教育制度が充実し、世界屈指の通信教育国となっている。この制度は乳幼児教育から中等教育課程まで準備され、国内外の在籍者は 2 万人を超える。また、2011 年現在、高等教育課程において、有職者などさまざまな事情に応じ、通信教育を利用する学生は約 5 万 7 千人に達しており、高等教育機関に在籍する学生全体（約 45 万 6 千人）の約 13% を占めている。

ニュージーランドの通信教育は国立資格審査局（NZQA）の認可を受け、国際基準に合致したカリキュラムに基づく質の高い授業を行っている。

このような世界屈指の通信教育国での e-learning のシステムや経験を知ることが、少子高齢化が深刻化するアジアの高等教育マーケティングの拡大や高等教育の質向上に一助となると考え、ニュージーランドの関連政府機関や高等教育機関を訪問することとした。

## 2. 調査の概要

調査期間は 2012 年 9 月 9 日から 15 日までの 7 日間、木岡一明（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科教授）、浦田広朗（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科教授）、高橋望（群馬大学教育学部講師）、姜茜（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科 修士課程学生）、林聖子（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科修士課程学生）の 5 名による訪問調査を実施した。高等教育関係の訪問先は表 1 の通りである。

表1 調査機関および調査対象者

調査機関	地域	調査日	調査対象者
Victoria University of Wellington	ウェリントン	2012年9月11日	Mr. Simon Hodge (Market Service Coordinator)
Tertiary Education Commission (TEC)	ウェリントン	2012年9月12日	Dr. Colin J. Webb (Deputy Chief Executive) 他1名
Open Polytechnic	ウェリントン	2012年9月12日	Ms. Terry Neal (Flexible Learning Manager) Mr. Mark Nichols (Executive Director)

### 3. 調査内容

#### (1) Victoria University of Wellington

ヴィクトリア大学は、ニュージーランドの北島、ウェリントン市に位置する。伝統的な法律学、行政学、芸術学、音楽学を中心に教える国立大学である。同大学は、数多くの大学と提携を持ち、日本の国際教養大学、同志社大学、学習院大学、明治学院大学、大阪外国語大学、立命館大学、立教大学、早稲田大学とも連携し、交換留学制度を締結している。このような伝統的な大学ではどのような視点でe-learningを取り組んでいるかについてインタビュー調査を行った。しかしながら、インタビューイーは海外でのマーケティング・学生募集を主たる任務としており、e-learningには直接には関わっていなかった。むしろ、e-learningよりもキャンパスに来て大学で学んでほしいと考えており、これは大学の方針でもあるとのことであった。

#### (2) 高等教育委員会 (TEC)

高等教育委員会は、2003年に設立され、高等教育のための政府資金(補助金)年間約30億NZドルを管理する責任がある。また、高等教育機関に政策上の助言を提供し、各機関が説明責任を果たし、自己改善や自己管理できるようにサポートするのが仕事である。

高等教育機関に対する公的資金の配分基準は、学生の学力(Student Achievement Component funding; SAC)、正規生の数(Equivalent full time students; EFTS)、パフォーマンスに基づく研究基金(Performance-Based Research Fund; PBRF)によっており、卓越した研究拠点(Centers of Research Excellence; CoREs)に重点配分している。e-learningについては、将来とも予算に組むことを考えていない。すなわち、政府はフルタイム学生の学力向上と研究の質向上に力を入れているのである。

このような政府・TECの方針に関わらず、通信教育を中心とする高等教育機関として、マッセ大学、オープンポリテクニクがあることが指摘された。

#### (3) Open Polytechnic

オープンポリテクニクは、ニュージーランド政府が所有する通信教育専門の国立高等教育機関である。2011年度の学生数は41,189人で、うち70%以上は、職を持ちながら通信教育を受けている。しかし、オープンポリテクニクでは、e-learningだけのための予算が確保されているわけではなく、学習管理システムもMoodleを利用しているため、問題なく安価に運用されている。授業の配信方法としては、テープ・ビデオ・印刷教材の郵送の他、インターネットも利用して、国内外の在學生へ配信を行っている。

年に1回行われている学生意識調査によれば、2011年は、onlineのみによる教材配信を希望する学生は8%だったが、今年（2012年）は16%にまで増加した。現在、ペーパーとonline両方の教材を希望する学生の割合が一番多く、その次はペーパーのみである。今後は、①教材をすべてonlineで配信できることと、②e-learningコースの開発を目標としている。

通信教育学生のサポートにはemail、電話、onlineというような手段を使っていて、原則的に対面はない。実習などが必要な場合は、他の教育機関や地域の企業などで行われている。

#### 4. 結論と今後の課題

今回のインタビュー調査を通じて、政府や教育現場での意見が聞けたことは非常に有益であった。特に政府レベル、高等教育機関レベルでのe-learningの位置づけと現状が理解できた。

まず、政府機関であるTECとしては、学生の学力向上と研究の質向上を求めており、各高等教育機関がどのように教育を実施するのかは干渉しない方針である。ニュージーランド全体の必要性と条件を考えた上で、高等教育においてはe-learningを推進することは考えていない。そして、高等教育機関としては、ヴィクトリア大学にみられたように、キャンパスに来て、より効果的な対面授業を行うことに力を入れており、さらに収入の大きな割合を占めている補助金申請のために、e-learningよりも対面授業による正規生の募集に焦点を当たっている。

しかしながら、国立通信教育機関であるオープンポリテクニクでは、在籍学生のうち96%がパートタイム、82%が25歳以上、70%が仕事を持っている。同校は、2010年に政府からの補助金\$45,315,000を獲得しており、収入の70%を占めている。この補助金の68%は学生のアチーブメント（SAC）によるものであった。つまり同校では補助金の獲得において、正規学生数EFTSではなく学生のパフォーマンスSACに中心をおいている。ヴィクトリア大学の2010年度収入に占める補助金の割合47%と比較すると、パートタイム学生が多くいるオープンポリテクニクの方が高い。もちろん政府の補助金以外の収入が少ないことも考えられるが、剰余額を見てもオープンポリテクニクは収入全体の約8%であったのに対して、ヴィクトリア大学では約6%であった。つまり、通信教育を行っても黒字経営とすることが可能なのである。

このような通信教育における教材配布を印刷教材、CDなどの郵送から、onlineによる配信に変えることができれば、更なる黒字経営が成り立つのではないだろうか。特に少子高齢化問題が深刻であるアジアにおいては、教育のマーケットを18歳人口だけではなく、25歳以上人口へと広げていくことによって、国民の学力の向上にも、経済の活性化にもつながるだろう。

今後の研究課題としては、onlineでの勉強などe-learningに重点を置いている機関を特定し、現場での実施状況、セキュリティー、評価基準、課題、今後の方向性について調査を行うことにより、e-learningの位置づけ、課題（改善）を明らかにすることが挙げられる。

参考文献・資料

石附 実・笹森 健 編 (2001) 『オーストラリア・ニュージーランドの教育』 東信堂

Open Polytechnic Annual Report 2011

Tertiary Education Strategy 2010 – 2015

Tertiary Education Performance Report 2010

Tertiary Education Commission Annual Report 2009

Victoria University of Wellington Annual Report 2011

ウェブサイト

教育省 <http://www.minedu.govt.nz/> (2012.12.30)

高等教育委員会 <http://www.tec.govt.nz/> (2012.12.30)

[http://www.educationcounts.govt.nz/publications/tertiary\\_education/114396](http://www.educationcounts.govt.nz/publications/tertiary_education/114396) (2012.12.30)

<http://www.tec.govt.nz/Documents/Reports%20and%20other%20documents/TEC-Tertiary-Education-Performance-Report-2011.pdf> (2012.12.30)

国立社会保障・人口問題研究所 (日本)

[http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/Pyramid\\_a.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/Pyramid_a.html) (2012.12.30)